

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	認可外保育施設保育サービス向上事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	2-(2)-7-③			
担当部課名	子ども未来部 子育て支援課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	乳幼児期の子育て環境の充実 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	認可外保育施設の認可化移行を促進する市町村に対する運営費の補助等を行う。 認可外保育施設における指導監督基準の達成・継続、入所児童の処遇向上、保育環境の整備を促進する市町村に対する補助等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	314,836	0	313,991		293,722
		(b) 予算現額	212,129	0	226,993		211,933
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 102,707	0	▲ 86,998	0	▲ 81,789
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)		212,129	0	226,993	0	211,933
	B. 執行済額		182,512	0	180,985		165,796
	うち交付金充当額		146,010	0	144,788		132,636
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		86.0%		79.7%		78.2%
予算の状況の説明		<p>・当初実施予定だった施設から交付申請の辞退があったことや、認可外保育施設入所児童数の減等により、所要額が当初見込みを下回ったことに伴う減額補正を行った。</p> <p>・令和6年度の執行率は78.2%となっており、不用の主な理由は、認可外保育施設廃止等で入所児童数が減少したことや、要望調査で当初見込んでいた施設数及び経費を実績が下回ったことによるものである。</p>					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	認可化移行支援事業（運営費）【補助施設数】	目標	3施設	1施設	1施設	1施設	
		実績	2施設	1施設	0施設	1施設	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	216施設	216施設	179施設	157施設	
		実績	186施設	186施設	156施設	137施設	
	認可外保育施設研修事業【補助施設数】	目標	226施設	226施設	175施設	196施設	
		実績	167施設	167施設	152施設	138施設	
	指導監督基準達成・継続支援事業【補助施設数】	目標	5施設	—	12施設	10施設	
		実績	1施設	—	6施設	4施設	
進捗状況説明	<p>・認可化移行支援事業（運営費）については、名護市の1施設に対して補助を行い、目標値を達成することができた。</p> <p>・新すこやか保育事業については、那覇市ほか21市町村の137施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市ほか20市町村の138施設に対して補助を行った。当該2事業については、施設の休止・廃止等により補助対象施設が減少し、目標値を達成することができなかった。</p> <p>・指導監督基準達成・継続支援事業については、沖縄市ほか3市の4施設に対して補助を行った。当該事業については、一部の認可外保育施設で申請辞退があり、目標値を達成することができなかった。</p>						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	認可化移行による保育の提供体制の確保【人数】	目標		19人	19人	19人	
		実績		19人	19人	0人	
	国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合【指導監督基準達成率】	目標		70%	80%	70%	
		実績		61%	66%	76%	
達成状況説明	<p>・令和6年度、市町村において認可化移行予定施設を決定したものの、決定の時期が遅れたため、開所予定時期が令和8年4月となったことから、認可化移行による保育の提供体制として、目標値の19人を達成できなかった。</p> <p>・指導監督基準達成率については、目標値70%に対して実績値が76%となり、目標を達成した。</p>						

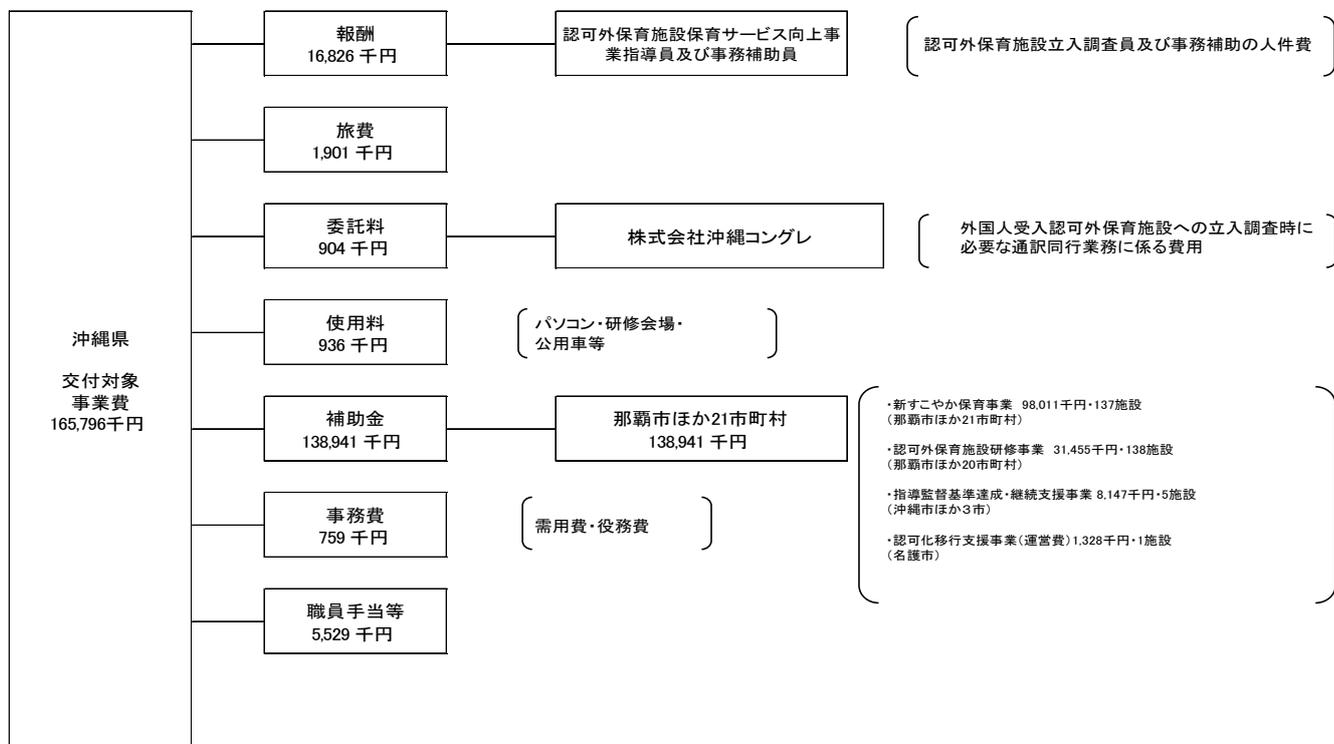
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	認可外保育施設において、未だ指導事項未改善により、指導監督基準を達成できていない施設がある。	認可外保育施設の指導監督を着実に実施し、保育の質の確保・向上を図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

認可外保育施設への研修会や立入調査、巡回訪問等あらゆる機会を通じて施設への助言・指導等を行うとともに、施設改修費等の支援により、可能な限り多くの施設が指導監督基準を達成し、保育の質の確保・向上を図れるよう取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
165,796	165,796	132,636	18,990	12,173	1,997	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の内容は、立入調査時の通訳業務であり、特殊性の高い業務となっている。委託先の事業者は当該業務に精通しており、選定は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

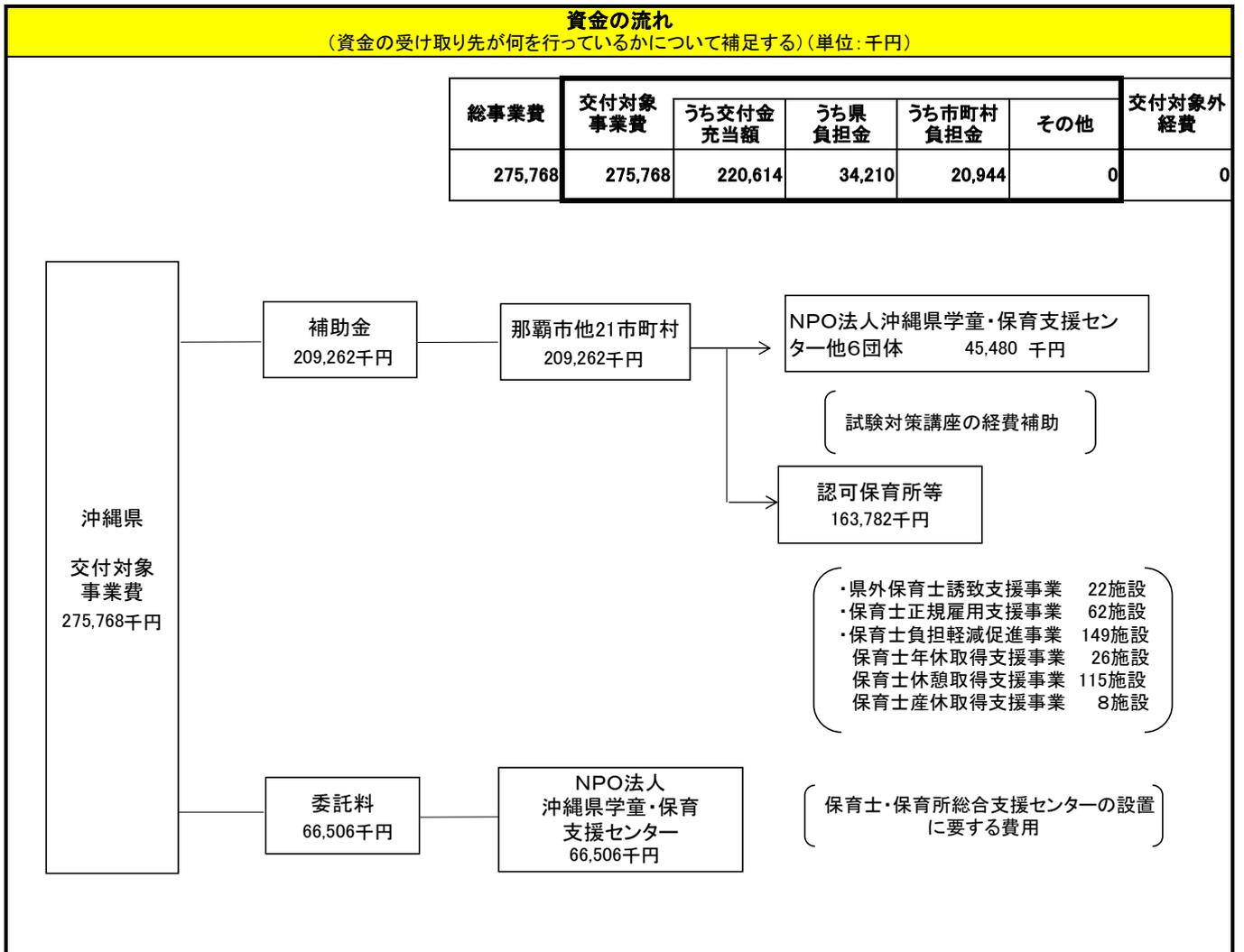
## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	保育士確保対策強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-7-③			
				乳幼児期の子育て環境の充実			
担当部署名	こども未来部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H27～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4-(2)		
事業内容	包括的に保育士の確保と定着を促進し、待機児童を生じさせない保育の提供体制を整備する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	474,815		346,595		291,495
		(b)予算現額	391,995		326,674		324,665
		(c)増減額(b-a)	▲82,820	0	▲19,921	0	33,170
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	391,995	0	326,674	0	324,665
	B.執行済額		309,742		264,112		275,768
	うち交付金充当額		247,793		211,290		220,614
	C.次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.0%		80.8%		84.9%
予算の状況の説明		・待機児童の解消のため、令和4年度から「保育士確保対策事業」及び「待機児童対策特別事業」の後継事業として、保育士の就労あっせん、現役保育士の定着促進及び離職防止、潜在保育士の復職支援を図る経費として補助金及び委託料を計上した。 ・保育士負担軽減促進事業において、市町村の要望に基づき流用にて増額しものの、実績では減額となったことから執行率が84.9%となった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
	【保育士試験受験者支援事業】 受講者の人数	目標		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		実績			730人	800人	746人
	【保育士試験受験者支援事業(R3まで)】 事業を実施した市町村数	目標	15市町村				
		実績	15市町村				
	【県外保育士誘致支援事業】 県外から誘致した保育士的人数	目標	38人		78人	70人	53人
		実績	35人		44人	17人	24人
	【保育士正規職員雇用支援事業】 正規雇用化を図った保育士的人数	目標	209人		218人	167人	132人
		実績	223人		163人	146人	127人
	【保育士負担軽減促進事業】 雇用した代替保育士的人数	目標			203人	208人	164人
		実績			191人	182人	212人
	【保育士負担軽減促進事業(R3まで)】 事業を実施した市町村数	目標	162施設				
		実績	139施設				
	【保育士・保育所総合支援センター】 就労を斡旋した保育士的人数	目標			200人	200人	200人
実績				168人	111人	61人	
【保育士・保育所総合支援センター(R3まで)】 認可外保育施設の訪問指導の実施設数	目標	29施設					
	実績	3施設					
進捗状況説明	・保育士試験受験者支援事業については、那覇市他10市町に対して補助を行い、受講者数は424人となった。当初の見込みを下回ったため、目標値の746人を達成することができなかった。 ・県外保育士誘致支援事業については、那覇市他8市町村の22施設に対して補助を行い、県外から24人の保育士を確保した。前年度を上回ったものの、実績が全くなかった市町村が2町村あるなど保育士の確保が難しく、目標値の53人を達成することができなかった。 ・保育士正規職員雇用支援事業については、宜野湾市他16市町村に対して補助を行い、非正規から正規への転換70人、新規正規雇用57人、合計127人を正規雇用了。目標値の132人には及ばなかったもののほぼ達成することができた。 ・保育士負担軽減促進事業(年休・休憩・産休)については、それぞれ年休:29人・休憩:173人・産休:10人の代替保育士を確保できた。目標値がそれぞれ年休:25人・休憩:130人・産休:9人であり、当初の見込みを全て上回り目標値を達成することができた。 ・保育士・保育所総合支援センターについては、61人就職マッチングに携わったが、目標値の200人を達成することができなかった。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)	
	保育従事者数(常勤換算) 令和7年4月1日時点	目標			12,140人	12,227人	12,278人	
		実績			11,980人	12,023人	12,232人	
達成状況説明	目標の12,278人は下回ったが、順調に保育従事者の確保が進み、目標の99.6%(12,232人/12,278人)と、ほぼ達成できた。							

R6-No.45

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		・保育所入所待機児童の解消にあたり、保育士不足が喫緊の課題となっているが、保育士等の確保が困難な状況である。
<b>今後の取り組み方針</b>		
・「県外保育士誘致支援事業」により引き続き県外保育人材の確保に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。また、県内の養成校や中学・高校向けの魅力発信ガイダンスにも力を入れ、保育人材の増加に取り組む。		



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、複数の事業者の企画提案を踏まえ選定を行ったこと、提案内容については市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していること等から委託先の選定は妥当であったと考えている。  ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

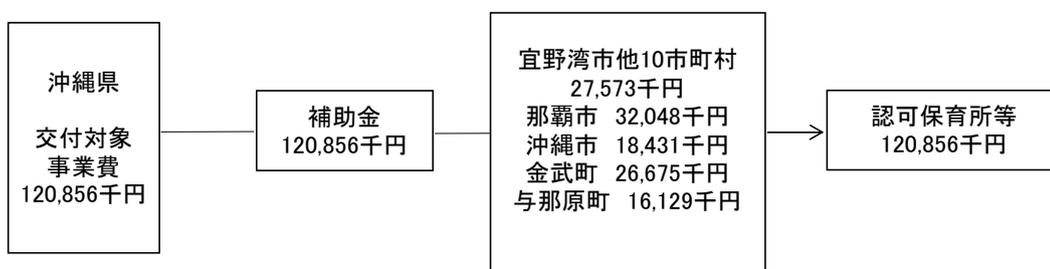
## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46 認可保育所保育提供体制強化事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	2-(2)-7-③				
担当部課名	子ども未来部 子育て支援課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	乳幼児期の子育て環境の充実		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加配保育士の配置により年度途中の0～2歳児の待機児童の解消を図る。</li> <li>・障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	109,893		157,995		186,490
		(b) 予算現額	133,970		157,995		156,634
		(c) 増減額 (b-a)	24,077	0	0	0	▲ 29,856
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	133,970	0	157,995	0	156,634
	B. 執行済額		77,234		119,718		120,856
	うち交付金充当額		61,787		95,775		96,685
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（%）(B/A)		57.7%		75.8%		77.2%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中に発生する0～2歳児の待機児童の解消を図るため、平成24年～令和3年で実施した保育士特別配置等支援事業の後継事業として、加配保育士の配置に要する経費に対する補助金のほか、障害児保育の質の向上等を図るため、新規事業として保育支援員の配置に要する経費に対する補助金を計上した。</li> <li>・市町村からの申請額が当初予算を下回ったため、執行残を他事業に流用した。</li> <li>・執行率は77.2%であり、市町村の実施計画より実績が減ったことによるもの。</li> </ul>					
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士の人数	目標	16人	40人	75人	79人	
		実績	27人	32人	22人	17人	
	障害児保育支援員配置支援事業 ・障害児保育支援員の人数	目標		85人	70人	113人	
実績			74人	107人	129人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士特別配置等支援事業については、宜野湾市他7市町村の15施設に対して補助を行い、17人の加配保育士が配置された。事業要件を満たさなかった施設があったため、目標値の79人を達成することができなかった。</li> <li>・障害児保育支援員配置支援事業については、那覇市他8市町の91施設に対して補助を行い、129人の障害児保育支援員が配置され、目標を達成できた。</li> </ul>						
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
	①保育士を加配することによる0～2歳児待機児童の受入可能数	目標		186人	231人	170人	
		実績		132人	45人	44人	
	②保育支援員を配置した障害児数	目標		170人	140人	183人	
		実績		127人	170人	191人	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①成果目標である0～2歳児の受入可能数については、実績が44人で未達成となっている。達成できなかった理由としては、加配保育士を確保できなかったことによるものである。</li> <li>②成果目標である保育支援員を配置した障害児数については、実績が191人で目標を達成できた。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①保育士の加配について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育士等の確保が困難である。 ②保育支援員の配置について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育関係従事者の確保が困難である。	①保育士確保に向け、保育士確保対策強化事業において、潜在保育士への復職支援等を行うとともに、県外の保育人材確保等に取り組む必要がある。 ②保育関係従事者の確保に向けて、保育士確保対策強化事業において、保育士の魅力発信等に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
①保育士確保対策強化事業の「県外保育士誘致支援事業」により引き続き県外保育人材の確保に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。 ②処遇改善等の取組の他、県内の養成校や中学・高校向けの魅力発信ガイダンスに力を入れ、保育人材の増加に取り組む。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象				交付対象外経費
		うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	
120,856	120,856	96,685	12,045	12,126	0	0



- ・保育士特別配置等支援事業 15施設
- ・障害児保育支援員配置支援事業 76施設

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	事業所内保育総合推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-7-③			
				乳幼児期の子育て環境の充実			
担当部課名	こども未来部 子育て支援課	事業実施 (予定)年度	R6~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4-(2)		
事業内容	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(b) 予算現額	0		0		33,333
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	33,333
	B. 執行済額		0		0		33,333
	うち交付金充当額		0		0		26,666
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)						100.0%
	予算の状況の説明		・待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける事業所内保育施設の整備に対し補助するための事業。 ・1施設整備した。 ・執行率は100%であり、計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	施設整備支援		目標				1施設
			実績				1施設
進捗状況説明	当初予定していた1施設の整備を行い、待機児童の解消に繋がった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	施設整備支援による待機児童減少数		目標			40人	-
			実績			70人	-
達成状況説明	1施設を整備したことにより、70人の利用定員を確保することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や事業者への説明会を開催する等により事業の周知拡大を図ったが、内閣府が実施する企業主導型保育事業を選択する事業者が多い。</li> <li>・保育士の確保について、企業主導型保育事業では保育従事者の半数以上が保育士である必要があるが、事業所内保育事業は原則保育士である必要があり、保育士の確保が困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内保育事業を推進する意義等を周知し、事業者の掘り起しを図る必要がある。</li> <li>・沖縄県保育士・保育所総合支援センターと連携し、潜在保育士を含め保育士の確保を図る必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村や事業者に対し、事業要件や事業効果等を説明し、事業者の掘り起しを図る。</li> <li>・事業所内保育推進コーディネーター業務を沖縄県保育士・保育所総合支援センターに統合し、市町村・事業者・保育士就労斡旋コーディネーターとの連携を強化し、保育士の確保を図る。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費	
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
33,333	33,333	26,666	5,000	1,667	0	0	
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 33,333千円] --&gt; B[補助金 33,333千円]     B --&gt; C[宜野湾市 33,333]     C --&gt; D[事業所内保育事業者 33,333千円]           </pre>							
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

## 令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37	被虐待児等地域療育支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(2)-1-③								
				要保護児童や児童虐待に対する取組の強化								
担当部課名	こども未来部	こども家庭課	事業実施 (予定)年度	H25～R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4-(2)					
事業内容	特別なケアを必要とする被虐待児や発達障がい児等やその家庭等への相談支援、専門医による助言指導等を行うことで、養育に行き詰まり、措置変更となる児童を減らす。											
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )											
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R4年度	46,185	R4年度(繰越)		R5年度	43,871	R5年度(繰越)		R6年度	45,173
		(b) 予算現額	46,185			43,871			44,796			
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 377					
		(d) 前年度繰越額										
		A. 計(b+d)	46,185	0	43,871	0	44,796					
	B. 執行済額		36,702		40,735		33,845					
	うち交付金充当額		29,361		32,588		27,076					
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0					
	執行率(%) (B/A)		79.5%		92.9%		75.6%					
	予算の状況の説明		・執行率は75.6%であり、主に補助先の児童養護施設2箇所で年度当初から職員(心理士)の欠員があり求人を出しても採用できなかったこと等による補助金の減である。									
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況									
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	特別なケアが必要な児童の支援数(新規児童)		目標	50人	50人	100人	100人					
			実績	90人	89人	70人	72人					
進捗状況説明		・関係機関との連携や定期的な広報活動を行っているが、施設で心理士の欠員があったことや、新規から継続への移行もあり、目標に達しなかった。										
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)					
	里親等に委託されている子どものうち、養育に行き詰まり、養育が返上される児童数		目標	5人以下	5人以下	5人以下						
			実績	1人	3人	2人						
	達成状況説明		・取り組みにより成果目標を達成している。									

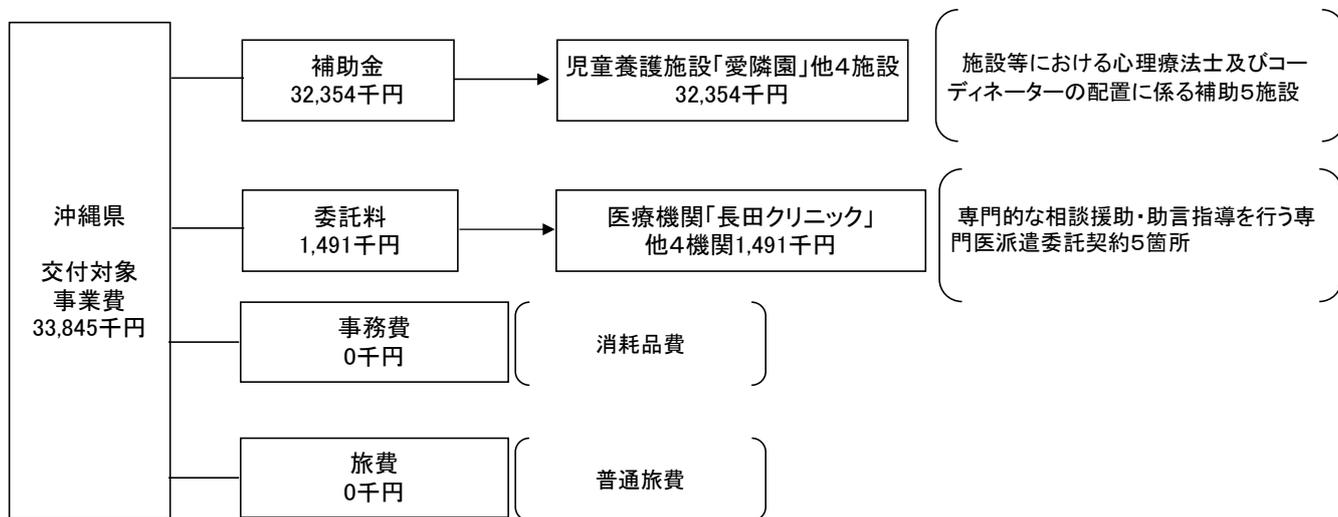
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①欠員のあった専門医を確保し専門的な相談・助言を行う派遣体制を整えることができ、職員の遠隔地訪問及び専門医の遠隔地派遣にも引き続き取り組んでいるが、令和6年度は当初から施設2箇所まで心理士が欠員していることもあって、児童への支援件数は目標に達しなかった。</p> <p>②SNS相談については、正解を端的には示せない養育の相談であること、心理士面談等の対面での相談支援とは異なる技術・対応が必要なことから、実施が容易ではない状況である。</p>	<p>①専門医の確保や、職員及び専門医による遠隔地支援に引き続き取り組むほか、施設において心理士の求職採用を強化するとともに、専門医の活用や他の施設との連携も進め、発達の課題や悩みを抱えている里親家庭へきめ細かな支援を行える体制を維持する必要がある。</p> <p>②SNS相談は課題があり困難だが、周知や活動報告などでのSNSの有効活用や、既存の職員及び専門医による遠隔地支援との連動など、効果的な取り組みができないか検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- ①専門医の確保や、職員及び専門医による遠隔地支援に引き続き取り組むほか、施設において心理士の求職採用を強化するとともに、専門医の活用や他の施設との連携も進め、発達の課題や悩みを抱えている里親家庭へきめ細かな支援を行える体制を維持する。
- ②周知や活動報告などでのSNSの有効活用や、既存の職員及び専門医による遠隔地支援との連動など、効果的な取り組みができないか検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,845	33,845	27,076	6,769	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。</p> <p>○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要がある、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。</p> <p>○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	